

北九州

市議会だより

昭和51年4月1日 No. 53

昭和五十一年度 当初予算可決

国民健保制度の改善に関する意見書など決議

可決された主なもの

市長提案

議員提案



2月定例会

二月定例会は、二月二十五日に開会し、二十四日間の会期で三月十九日に閉会しました。

審議された議案は「昭和五十一年度当初予算」など九十九件とモノレール軌道敷設に関する諮問一件です。

慎重に審議を重ね、いずれも原案どおり可決し、諮問についても支障のない旨回答することに決まりました。

なお、特別委員会の中間報告も行われました。

◎昭和五十一年度当初予算
一般会計 千八百八十九億七百万円
普通特別会計（二十一会計）
千四百八十六億五千二百八十二万円
企業会計（四会計）
三百十六億九千三百九万円
○手数料・使用料の改定
・住民票、その他公文書の写し交付
一枚につき 四十円→七十円
・幼稚園使用料の改定
印鑑登録証明
一件につき 五十円→七十円
・幼稚園使用料の改定
保育料 五百円→三千円
入園料 五百円→一千円
○法人市民税税率の一部改定
資本金額若しくは出資金額が一億円を超える法人又は法人税額が年四百万円を超える法人に対して、現行の百分の十二・一を百分の十四・五に改定する。ただし、適用期間は五十一年十月一日から五年間とする。

◎国民健康保険賦課限度額の改定
現行十二万円を十五万円に改定する。
◎昭和五十一年度補正予算
総額六十六億五千百三十六万五千円を減額する。

◎山陽新幹線筑豊駅（仮称）の設置に関する意見書について
◎社会秩序を乱す情報の排除に関する決議について
◎ロッキーード問題の真相解明に関する決議について
◎私学教育の助成に関する意見書について
◎雇用の安定と失業者対策の強化に関する意見書について
◎国民健康保険制度の改善等に関する意見書について
◎日本住宅公団住宅の家賃引き上げに関する意見書について
◎公共料金の値上げに関する意見書について
◎健康保険法の抜本的改善等に関する意見書について
◎雇用の安定と失業者対策の強化に関する意見書について
◎中小企業の不況対策の強化に関する決議について
◎船員の不在者投票制度に関する意見書について

昭和51年4月1日



伸び率の低い昭和51年度予算

議員 五十一年度の一般会計当初予算の伸び率は、対前年度比七・四パーセントと本市はじまして以来、最低の伸び率となっています。他の大都市の伸び率と比べても低い状況となっていますが、なぜですか。

市長 本市の市税収入の伸びが、他の大都市に比べて低いことと、当初予算に、国から配分される「財源不足対策債」などの財源を計上してないために、伸び率が低くなっているわけです。この国からの財源については、現在まだ配分額が決定していませんので、決まりしだい、早急に予算を補正していく考えです。

議員 不況の長期化によって財源の確保が難かしくなった現在、予算に占める人件費や扶助費などの義務的経費が増加し、都市の環境整備などに当てる投資的経費が減少しています。こうした財政硬化現象に対して、今後どのように取り組んでいく考えですか。

市長 財政運営については、こ

三月二日から五日間、本会議で十九名の議員が議案に対する質疑を行いました。その中から主なものを取り上げました。

議員 五十年度予算の最終補正において、総額約六十六億五千万円の減額補正を提案されていますが、この補正には市職員の給与改定予算など増額補正が含まれていますので、実質的な事業費の減額は、全会計で約百億円にもなります。

減額している事業費の内容をみると、民生費、住宅建設費、教育費など市民生活に直接関係の深い事業費ばかりとなっています

これまで体質の改善に努めてまいりましたので、不健全な財政要素はほとんど無くなつたと思います。しかし、歳入の伸びが急激に停滞してきましたので、負担の適正化を図つて自主財源の確保に努めるところに、国に対しても財源の拡充方について強力に働きかけています。

また、歳出面についても、高齢職員の退職促進措置による財政効果が、今後あらわれてまいりますし、その他の歳出面についても、なお一層、効率的な運営を図つていくよう努めていく考えです。

使用料・手数料など 値上げ

議員 北九州市手数料条例の一

部改正など、各種使用料・手数料の値上げが提案されていますが、

これら市民負担を増大させる公共料金を据え置くことはできなかつたのですか。

市長 今度、値上げをお願いし

ておられますのは、住民票や印鑑登録などの証明手数料などです。これまで長い期間、料金を据え置いてきたために、他の都市よりも著しく低い料金となつていて、これについて、市民の家庭に対して急激な負担増加とならないよう配慮を付けています。

医療費の無料化制度について

議員 老人医療費無料化の対象年齢が一歳引き下げられ、六十六歳になりましたが、その際、これまでの制度には無かつた所得の制限を付けていたのはなぜですか。

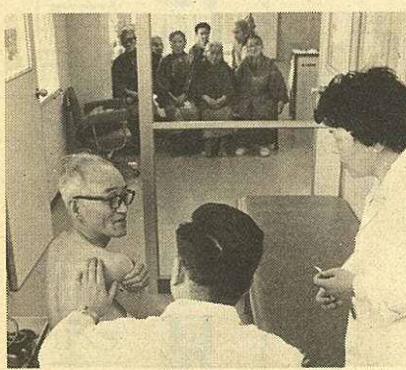
市長 老人医療費無料化制度の主旨が、老人の病気は緩慢で慢性的なものが多いこと、老人がおむね低所得者であるということから、社会的な弱者を救済するという、社会保障的な性格をもつて

昭和50年度予算を最終補正

事業が予定どおり、進まなかつたわけは、公共用地の取得が難かしくなつたことや、各種事業に対する市民からの要望・意見が増えたので協議するのに時間がかかりましたためです。しかしこれらの事業については、減額した

事業が予定どおり、進まなかつたわけは、公共用地の取得が難かしくなつたことや、各種事業に対する市民からの要望・意見が増えたので協議するのに時間がかかりましたためです。しかしこれらの事業については、減額した

事業が予定どおり、進まなかつたわけは、公共用地の取得が難かしくなつたことや、各種事業に対する市民からの要望・意見が増えたので協議するのに時間がかかりましたためです。しかしこれらの事業については、減額した



低下させない福祉水準

議員 市民の福祉充実を図ることは重要なことです。財政の硬直化が深刻になつて、現在、福祉行政全般について見直しをする必要はありませんか。

市長 福祉行政の執行については、財源が比較的に豊かであった高度成長時代と、財源の確保に苦慮している現在とでは、当然考え方は違つてきますし、現在の福祉は、財源が十分確保できない状態となつたことから、先きに延ばせるような事業については、事業費を減額して調整を行つた事業も一部あります。

十一年度の当初予算にも、現在行つては、二年目を迎える新中期計画に設定している福祉行政の目標に向つて、あらゆる方法で財源の確保に努め、目標を達成するよう努力したいと考えています。

また、五十年度の収支決算の見通しを、現時点で予測するのは、流動的な要素が多く難かしいのですが、およそ十億円内外の赤字決算となるものと思われます。

〔3〕 市議会だより

おり、所得による制限を付けても、制度の主旨に反するものとは思えません。

今回、年齢を引き下げた際に所得制限を受けたのは、新しい対象者の約三パーセントです。財政状況が悪化し、市民に使用料などの値上げをお願いしている時でもあり、老人であつても負担力のある方には、負担していただきたいと考えたからです。

また、乳幼児医療費無料化に所得の制限を付けていないのは、老人医療費無料化の制度とは性格が異り、乳幼児の病気は進行が早く死亡率も高いということから、気軽に医師に相談できるよう保健上の見地から実施しているものであり、所得の制限を付けるという性格のものではありません。

融資額の引き上げ検討

議員 不況下にある中小企業の金融円滑化を図るために、現在市が実施している融資制度において、貸付期間、限度額、担保条件などを緩和する考えはありませんか。

経済局長 無担保無保証融資の限度額二百万円を二百五十万円に引き上げる方向で現在検討中であります。少額無担保資金融資の限度額三百円についても同様に検討しています。

また、融資わく全体においても、前年度より約七億円の増額を本年度当初予算に計上しています。貸付期間の延長は、金利負担増などの問題があり現在考えておりません。

融資制度全般における金利引き下げについては、関係金融機関と折衝中で、担保条件の緩和についても要請中です。

農業振興対策

議員 現在の農業經營は、行政の農業振興政策に依存せざるをえないのが実情です。

しかし、農業用水汚濁対策費などが五十一年度予算においては、前年度に比べて減っており、これは農民の生産意欲を喪失させるものです。市長はどのように農業振興と取り組むつもりですか。



どう進める モノレール建設

議員 モノレール建設に関する県都計画地方審議会の答申に、「さらに住民の合意を得るよう」との意見を付されたことを、市長はどういうふうに受けとめていますか。また停留場周辺の整備計画や德力区画整理はどうなっているのですか。

市長 市民の方々から多くの意見書が出されたのは異例のことあります。したがって、審議会においても意見を付されたものがあり、私もその付帯意見に従つて最大限の努力をしてまいります。

停留場周辺については、モノレール建設に必要な街路整備がどうしても先行するため、周辺整備の方は遅れると思われます。しかし、モノレールの利用度を高める

ためにもできるだけ急ぎたいと思います。

徳力区画整理については、現在先に作つた事業計画を手直しして、五十一年度前半には新しい事業計画を発表できると思います。

事業執行にあたつては住民の方々と十分話しをするつもりです。

学校主任制度とは

議員 主任の制度化に際しては「学校現場において教師間の協調と円滑な学校運営を阻害し、教育の統制強化を図るものだ。」との反対意見や、「現在でも学校には主任がいるし、これを制度化し組織体のリーダーとして手当を支給することは何ら問題がない。」との意見などがありますが、教育委員会の考えはどうですか。

また実施されれば、管理職への見解です。最終決定はまだですが、当市も実施すべきであろうと考えます。

社会教育施設を管理委託

議員 新設する財團法人北九州市教育文化事業団に公民館・市民会館・市民センター・体育施設などを管理委託するとのことです。その目的は何ですか。

教育長 第一は祝祭日開館を含む市民サービスの向上、第二は市役所高齢退職者の再雇用によつ

て、市長 五十一年度予算で農業生産基盤の整備が不十分であるとのご指摘どおり確かに単独事業の予算額は減っています。しかし、この管理委託によって、市民の学習する権利が公的に保障されなくなったり、市が社会教育に対する行政責任を回避したりする結果になりませんか。

たとえば、もうけ主義になり利用地の高齢者に管理させたためサービスが低下したり、事故責任が不明確になつたりする心配があります。



登龍門になつたり、学校現場が混乱したりするのではないか、など心配があります。この点はどう考えますか。

教育委員長 「主任の制度化は、教育力の充実を図り調和のとれた学校運営が行われるように、それぞの主任の位置づけとその職務内容や範囲を明確にするものである。」というのが教育委員会の見解です。最終決定はまだですが、当市も実施すべきであろうと考えます。

教育長 主任制度に關係なく昇任試験は厳正に行つておりますので、主任が管理職への登龍門とはなりえません。また、全教職員のご理解を得るよう努力はいたしますが、もしストが起つれば法律に違反するのですから厳正な措置をとる考え方です。

て、最小の経費で最大の効果を發揮するということが事業団新設の目的です。事業団には施設の管理を委託するだけであつて、社会教育行政はあくまでも市が責任をもつて実施するものであります。

管理委託後も使用料等は条例規則で定められており、独立採算制ではありませんので、もうけ主義にはなりません。

また、高齢退職者であれば誰でも採用するわけではなく、熱意と豊富な知識をもつた方を採用し、採用後も十分に研修を行います。さらに事故責任については、基本的には事業団が負うのですが、補償問題は市で負担することになります。

予算特別委員会の審査から

昭和五十一年度予算など四十六件を審査する予算特別委員会は、三月十日から七日間にわたって開かれ、連日慎重な審査を行いました。

以下、審査のなかから、特に、市民生活に關係の深い質疑応答を委員長報告から取り上げてみます。

新税創設を検討しては

委員 自主財源拡充策として、他都市においては新税創設が積極的に検討されていますが、本市においても積極的に取り組むべきではありませんか。

拡大を

委員 昨年十月から産休明けの零歳児保育を目的とした、家庭福祉員制度が市内二か所で実施されていますが、五十一年度の当初予

算には増設するための予算が組まれていません。今後、増設していく考えはあるのですか。

当局 現在、支障なく行われていますが、問題点もでてくると思われますので、一年ぐらい経過を見て、市民の要請があれば、増設する考えです。

国民健康保険料の負担軽減を

委員 国民健康保険の保険料が五十一年度から、前年度に比べ平均六十四・六パーセントも引き上げられるようになっていますが、一般会計からの繰入を増して、被保険者の負担を軽減することはできないですか。

当局 国民健康保険財政は、国

委員 モノレールの高架方式は、都市美観を損うだけでなく、日照、騒音、プライバシー、防災上など問題があり、地元住民の根強い反対もあります。

今後、これらの問題はどう対処するのですか。

と被保険者の負担でまかなうこと、建前となっています。しかしながら被保険者の負担を少しでも軽減するため、財政事情のきびしい中で、十四億八千万円を一般会計から繰入するようにしています。

市営住宅使用料の是正を検討

委員 市営住宅の使用料は、建設費等を基礎として決定されていて、高い使用料については傾斜化の開きがあります。したがって、家賃制度を採用して軽減を図り、また、低い使用料については、窓わくのアルミサッシ化等の機能改善を行ったときに引き上げるなど、バランスをとるべきではありますか。

当局 使用料を建設時から据えおいているため、社会的な不公平感がでているのは事実です。建設省の指導によって、五十一

年度から実施する都市もあるようですが、本市においては当面、改正する考えはありません。

しかし、近い将来、不公平を是正する方向で現在、事務的に検討しているところです。

モノレールの環境問題

年度から実施する都市もあるようですが、本市においては当面、改正する考えはありません。

今定例会において、次の方々が決まりました。
△敬称略
北九州市門司区農業委員会委員 浜田 順治・久保 利男

常任委員会の審査から

各常任委員会は、三月八・九日の両日と十八日に開かれ、五十年度予算案など四十件について慎重に審査しました。

以下、各委員会が当局に要望した主なものを各委員長報告から取

り入れて、騒音などの環境対

策についても考慮してまいります。

◎施設整備などの事業実施にあた

つては、用地取得の時期を早め、事業繰越しを減少させること。

◎農地等取得資金などの融資制度を充実すること。

◎近郊地場野菜の産地拡大、共同

出荷体制の強化などについて一層努力すること。

◎農業用水汚濁防止のため、根本的河川改修を早急に行うこと。

◎新門司清掃工場の操業開始と関連して県道門司丸田線の交通渋滞緩和対策を早急に行うこと。

十四パーセントの高い割合を占める電力費の改定が、近く申請され

る見込みとなっていますので、こ

の動向を見て、六月あるいは九月の定期市議会に、料金改定を提案する予定です。

同議員は、総務財政常任委員

した。

(門司区選出六十
八歳)は、脳卒中のため急逝されま

ここに慎んで故人のごめい福をお祈り申し上げま

会委員長をはじめ幾多の役職を歴任され、市政に大きく貢献されました。

当局 久保等衛議員逝去

昭和51年4月1日

合資会社 吉田印刷所(若松区)

□全世帯配布

□編集北九州市議会事務局

□印刷

□発行